

暮らしから問う

〈2〉

社を運動させた在宅療養支援を行う。周囲十四ヶ以内の三十七人を二十四時間態勢で診察しているが、「診察で回る地域は一人暮らしや老老介護の家ばかり。みんな大変な苦労をしている」と実情を語る。

深刻さを感じ取った。隣近所との関係は薄く、普段から様子を見に来ってくれる人

（一日現在）あるが、全診療所に対する設置率は5・7%と全国平均10・5%の半分程度だ。

「介護の社会化を進める新潟県の会」事務局長の阿部はるえさん(五十四)は「介護は家族だけではできないし、現在の介護保険制度では十分なサービスを受けら

毎日のごみ出し切実

在宅支える態勢整備急務

この日、往診に訪れた斎藤内科クリニック同市中央区IIの斎藤忠雄医師(五十四)は女性の言葉にあらためて



高齢者福祉

もいない。「毎日のごみ出しが、きょう明日の生活にかかわる切実な問題なんだ。帰りの車中で斎藤医師がつぶやいた。

県は全国レベルをさらに上回る。六十五歳以上の高齢者人口(推計)は九月十五日現在で六十一万人。県人口に占める割合は25・5%に達し、全国の22・1%を上回る。県内では七世帯に一世帯が高齢者の夫婦または単身の世帯だ。

「介護の社会化を進める新潟県の会」事務局長の阿部はるえさん(五十四)は「介護は家族だけではできないし、現在の介護保険制度では十分なサービスを受けられない。地域で支え、支えられる新しい仕組みが必要だ」と訴える。

「認知症対策や介護予防などには力を入れ、高齢者の受け皿が整っていないが、在宅の現場は「高だ」と訴える。

「介護の社会化を進める新潟県の会」事務局長の阿部はるえさん(五十四)は「介護は家族だけではできないし、現在の介護保険制度では十分なサービスを受けられない。地域で支え、支えられる新しい仕組みが必要だ」と訴える。

高齢者宅で往診する斎藤忠雄医師(左)。高齢者が自宅で安心して療養できる仕組みづくりが求められている。新潟市中央区



を求める声もあるが、県高齢福祉保健課は「整備率は順位が違うのではないかと行政はまず、日々の暮らしや今困っている現場を直視してほしい」

斎藤医師は語気を強めて「認知症対策や介護予